

久喜市人口ビジョン

平成28年3月



久喜市

目次

はじめに	1
久喜市人口ビジョンの策定方針	2
1 人口の現状分析	3
(1) 人口動向分析	3
①総人口の推移	3
②年齢3区分別人口等の推移	3
③年齢別・男女別の人口分布	4
④周辺市町との比較	5
⑤出生、死亡及び移動（転入及び転出）の推移動向	6
⑥産業別の就業状況や雇用状況	14
(2) 将来人口の推計と分析	16
①総人口推計	16
②総人口推計の埼玉県・周辺市町との比較	17
③社人研推計による年齢3区分別人口及び高齢者人口の推移	17
④人口減少のプロセス	19
(3) 人口の変化が本市の将来に与える影響の分析・考察	20
①人口の変化のまとめ	20
②人口の変化が本市の将来に与える影響の分析・考察	20
2 目指すべき将来の方向	23
(1) 条件設定	23
①合計特殊出生率	23
②純移動率	24
(2) 結果	25

はじめに

我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが、喫緊の課題となっています。

このため、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号。以下「法」という。）が制定され、国においては、国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材を確保すること、及び地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進（以下「まち・ひと・しごと創生」という。）を図ることとしています。

国は、平成 26 年 12 月 27 日に、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ閣議決定し、まち・ひと・しごと創生に総合的に取り組むこととしています。

まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があることから、本市では、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「久喜市総合戦略」を策定する前提として、本市における人口の現状と将来の展望を提示する「久喜市人口ビジョン」を策定しました。

久喜市人口ビジョンの策定方針

I 久喜市人口ビジョンの位置付け

久喜市人口ビジョンは、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

II 久喜市人口ビジョンの対象期間

久喜市人口ビジョンの対象期間は、国の人口ビジョンの対象期間を勘案し、2060年（平成72年）とします。

III 計画の構成

1 人口の現状分析

(1) 人口動向分析

本市の総人口や年齢3区分別人口等の推移、出生、死亡及び移動（転入及び転出）の推移動向、産業別の就業状況や雇用状況などの人口動向に関連する事項について分析を行い、その結果を掲載する。

(2) 将来人口の推計と分析

民間機関等による地域別将来人口推計、市独自の将来人口推計を活用し、計画期間終了までの本市における将来人口の分析を行い、その結果を掲載する。

(3) 人口の変化が本市の将来に与える影響の分析・考察

人口の変化が、将来の市民の生活や地域経済・市政に与える影響について分析又は考察を行い、その結果を掲載する。

2 目指すべき将来の方向

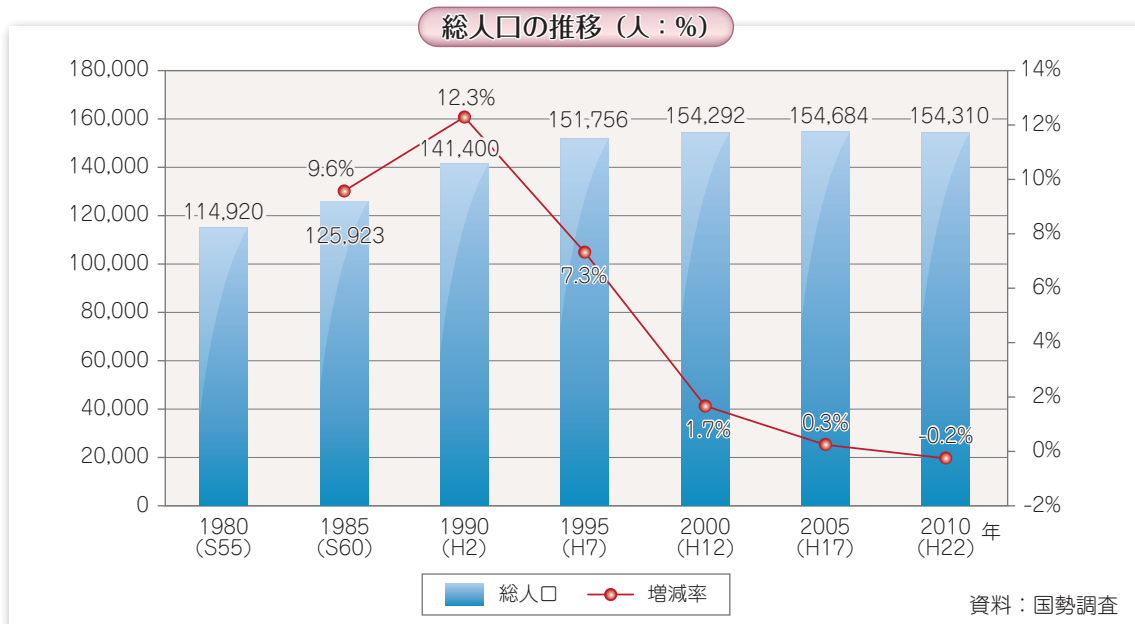
人口の現状における将来分析の結果を踏まえ、本市の現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向を提示する。

1 人口の現状分析

(1) 人口動向分析

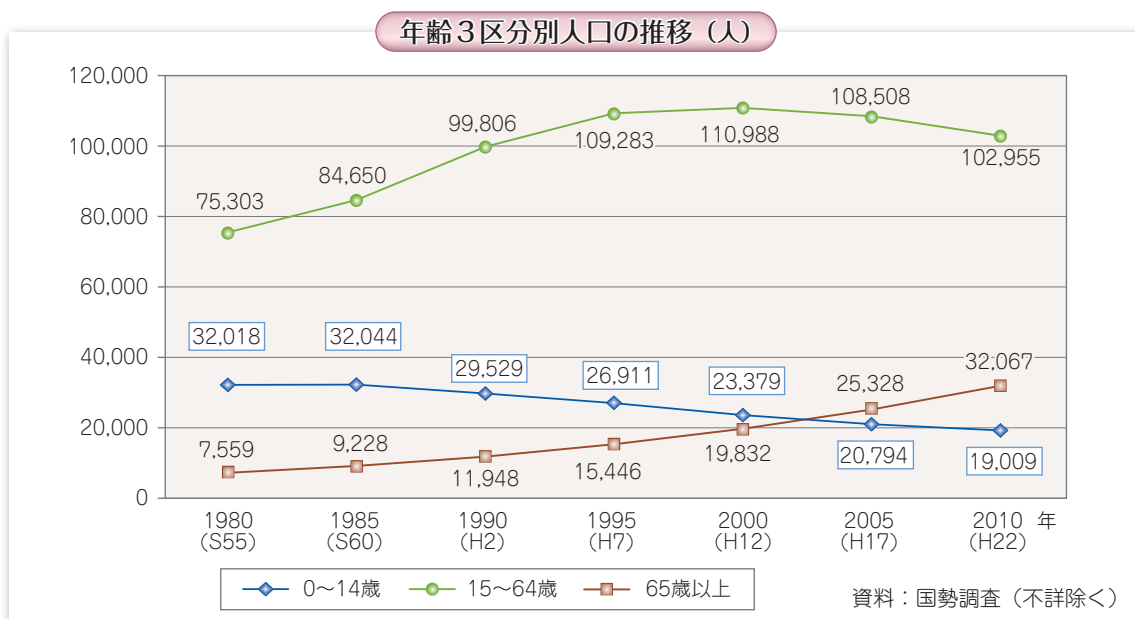
① 総人口の推移

1995年までの総人口は、比較的高い伸び率を示し増加してきましたが、その後伸び率は低下し、2005-2010年にマイナス（▲0.2%）に転じています。



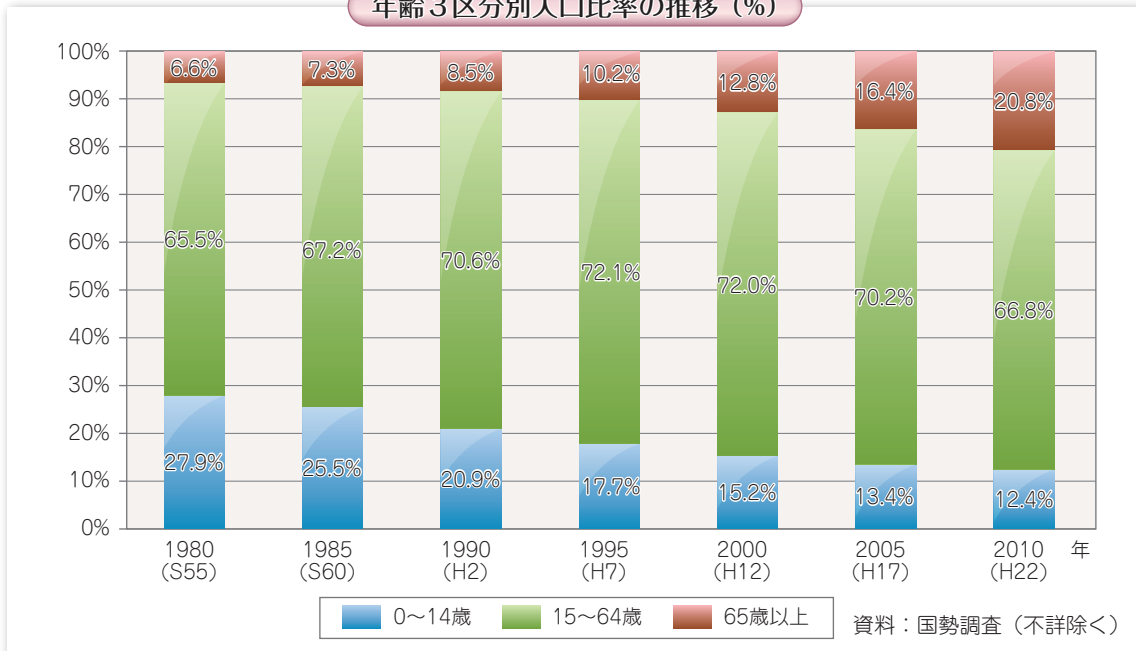
② 年齢3区分別人口等の推移

0～14歳の年少人口は1985年以降、また、15～64歳の生産年齢人口は2000年をピークに減少に転じています。65歳以上の老年人口は増加し続けており、2000年から2005年にかけて、年少人口を上回っています。



年齢3区分による人口構成比においては、生産年齢人口比率が大きく変化していない中、年少人口比率が低下し、老年人口比率が上昇しています。

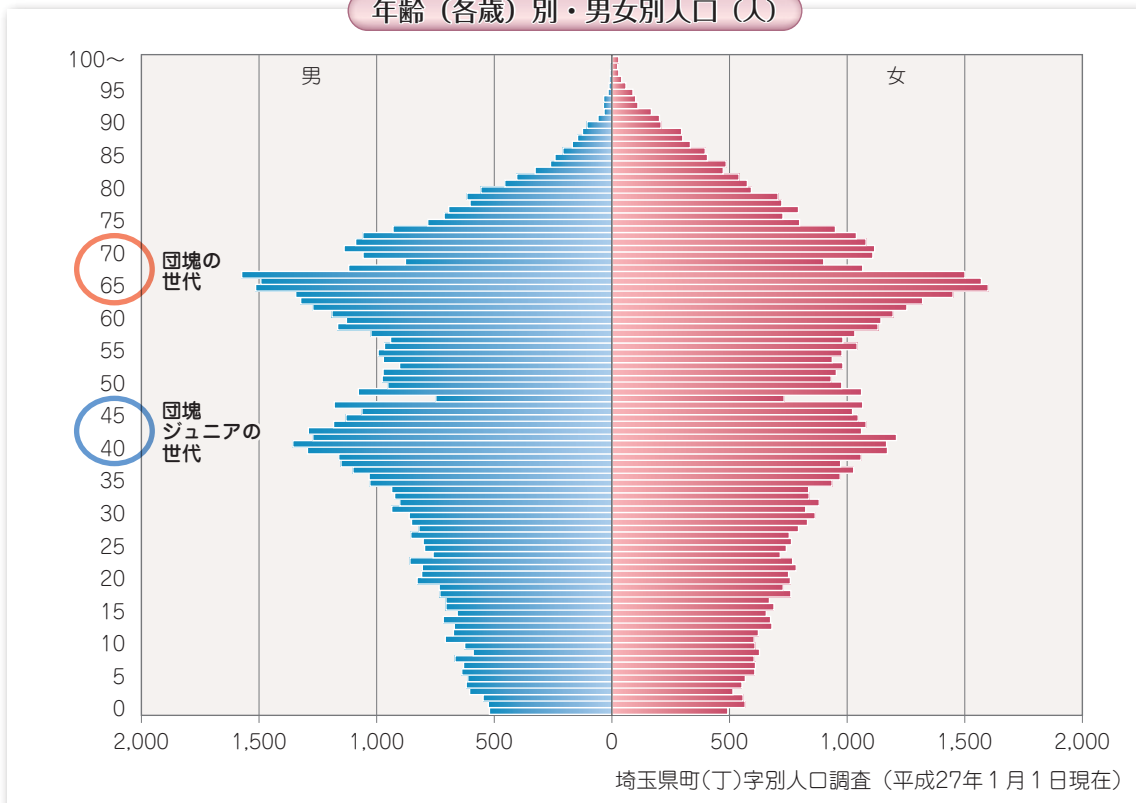
年齢3区分別人口比率の推移 (%)



③ 年齢別・男女別の人口分布

年齢分布においては、男女ともに団塊の世代(1947~49年生:65~67歳)と、その子どもの世代が多くなっていますが、その後は年齢の低下とともに減少傾向にあります。

年齢(各歳)別・男女別人口(人)



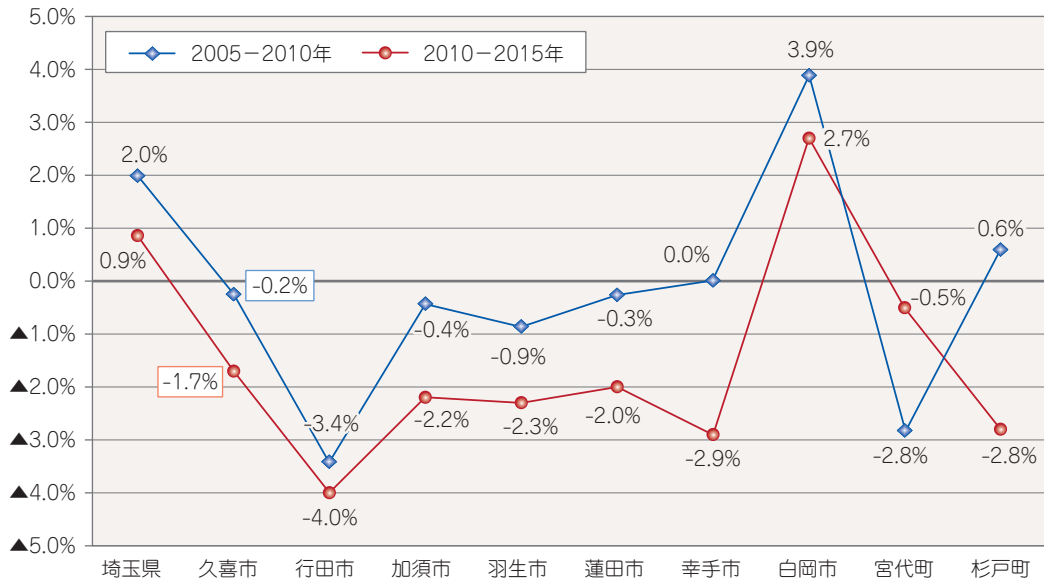
④ 周辺市町との比較

久喜市と周辺市町*の人口増減率は、埼玉県全体がプラスの中、白岡市を除き近年マイナスに転じています。マイナスに転じた市の中では減少幅は小さい方です。

高齢化率は、埼玉県より高いものの、白岡市、加須市を除く周辺市町よりも低い状況となっています。

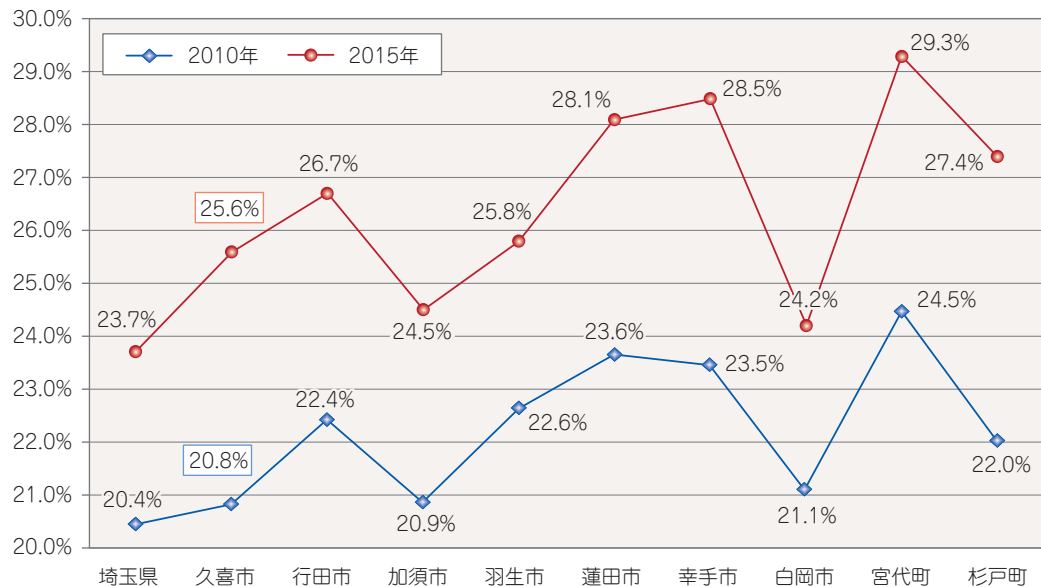
※周辺市町 …… 行田市、加須市、羽生市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町

人口増減率の埼玉県・周辺市町との比較



資料：2005年-2010年は国勢調査、2010年-2015年は埼玉県町(丁)字別人口調査

高齢化率の埼玉県・周辺市町との比較 (総人口に占める高齢者(65歳以上)人口の割合)

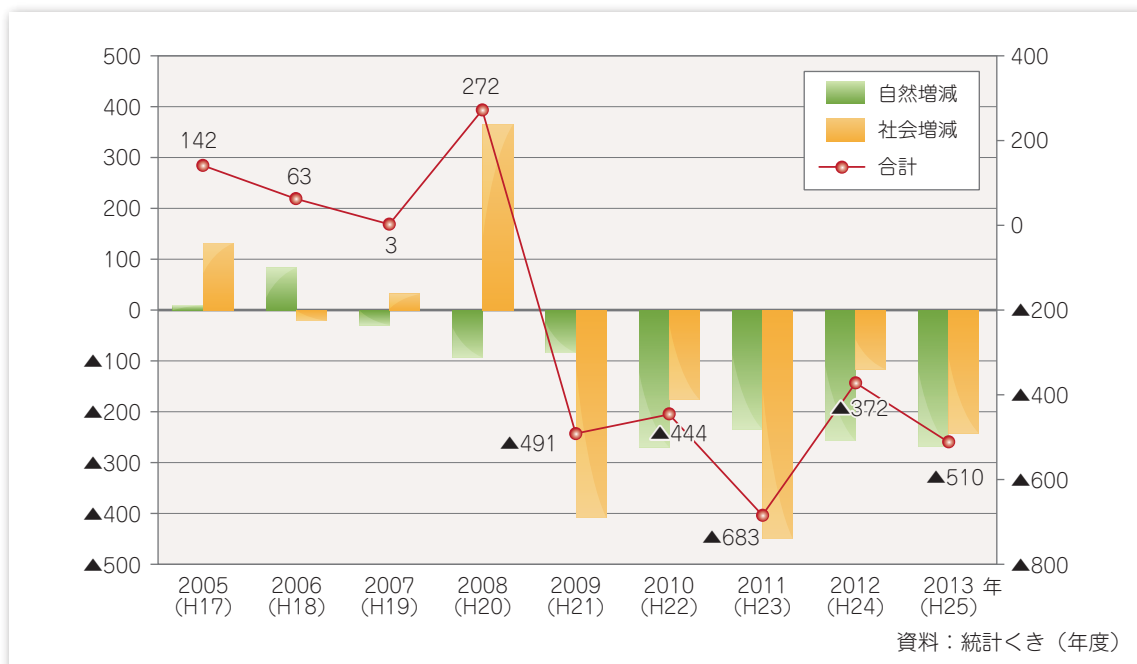
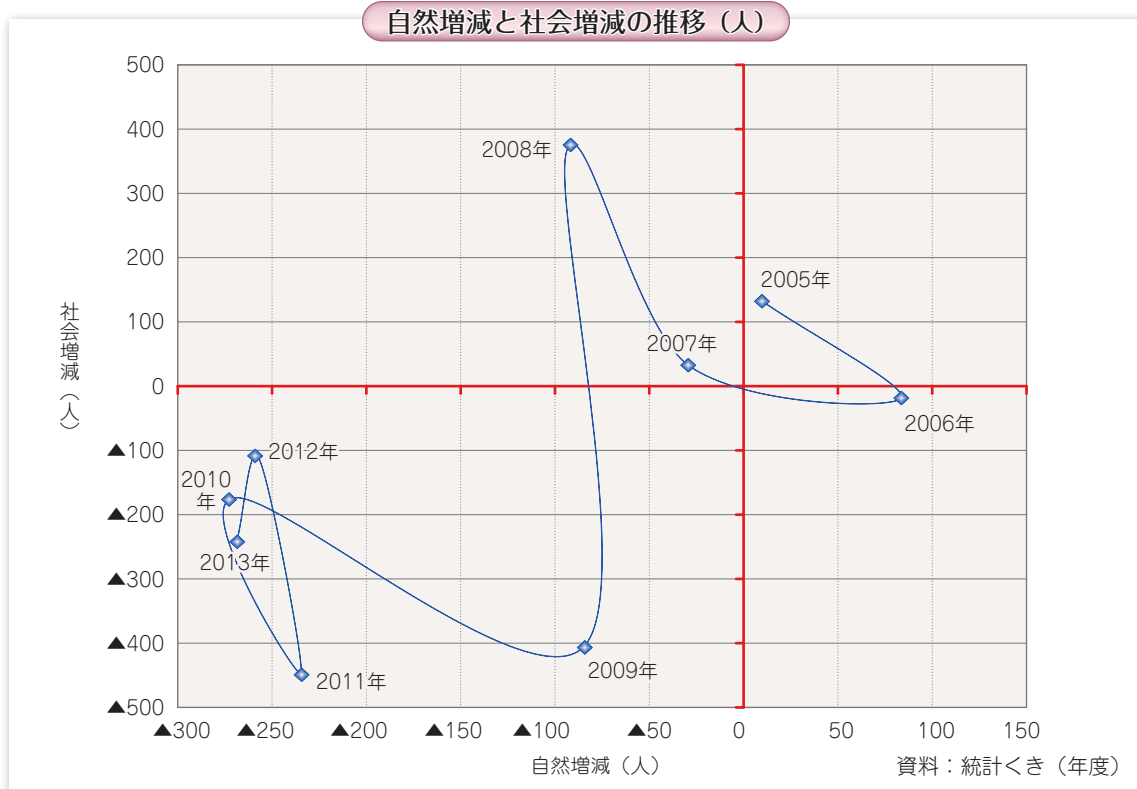


資料：2010年は国勢調査、2015年は埼玉県町(丁)字別人口調査

⑤ 出生、死亡及び移動（転入及び転出）の推移動向

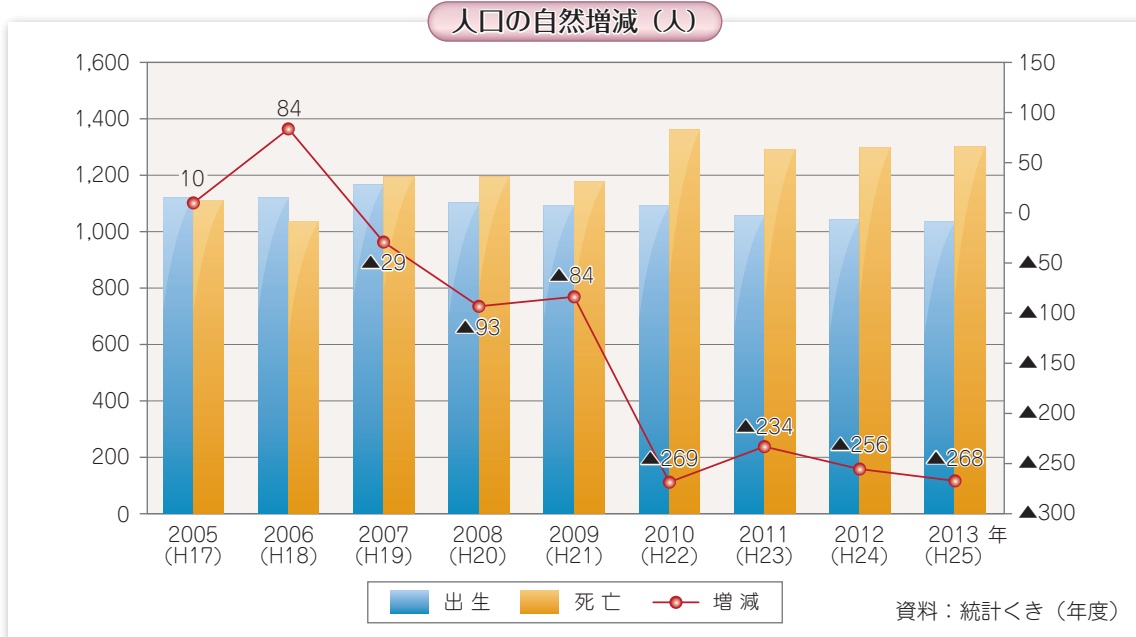
(ア) 人口増減

人口増減の推移では、自然減が定着するとともに、社会減の状況にもあります。



(イ) 自然増減

2007年、本市の人口は自然減への転換期を迎え、出生数の減少と死亡数の増加により、減少数は増加傾向にあります。

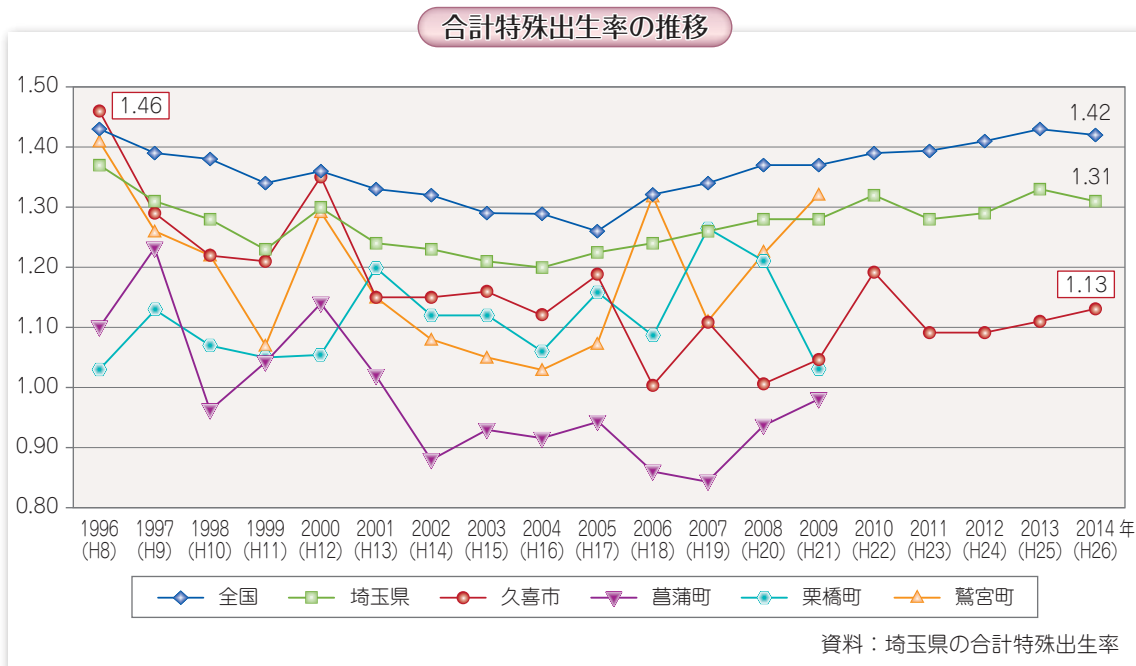


(ウ) 出生と婚姻

・合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率は、全国及び埼玉県を下回り、2005年以降、その差が拡大しています。

年齢階層別でも、全国・埼玉県と比較して低くなっています。

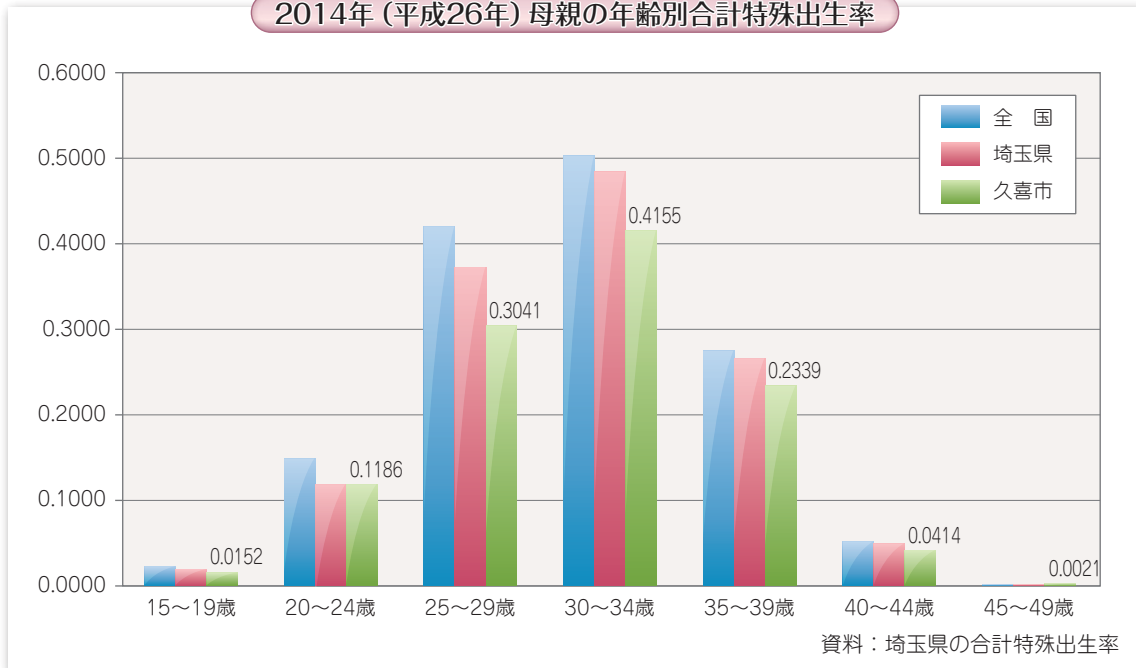


合計特殊出生率

	2010年 (H22)	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)
全 国	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42
埼玉県	1.32	1.28	1.29	1.33	1.31
久喜市	1.19	1.09	1.09	1.11	1.13

資料：埼玉県の合計特殊出生率

2014年(平成26年)母親の年齢別合計特殊出生率



・婚姻

本市の未婚率は、男女とも、全国及び埼玉県よりも高くなっています。

年齢階層別・男女別の未婚率

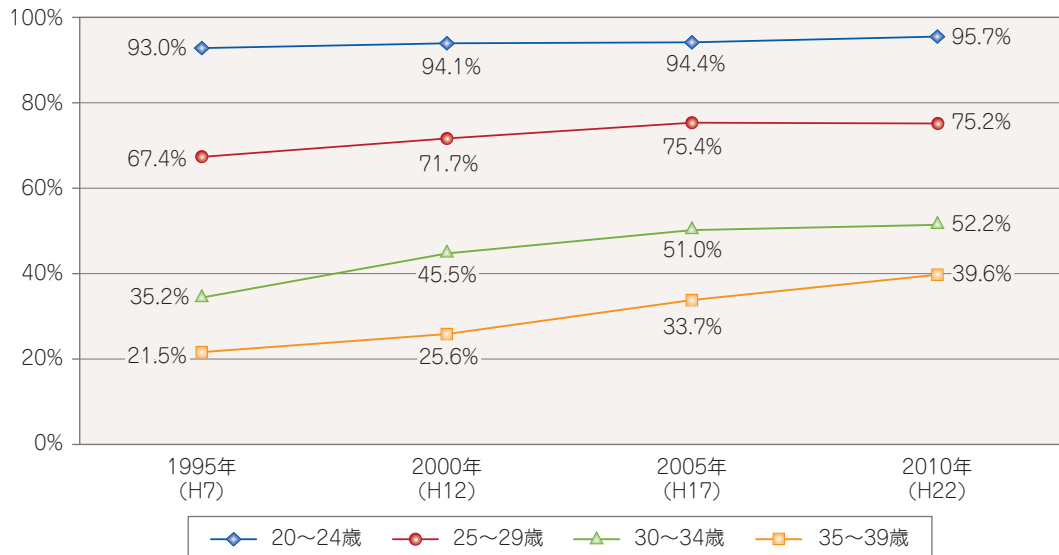
	男性の未婚率			女性の未婚率		
	全国	埼玉県	久喜市	全国	埼玉県	久喜市
20～24歳	94.0%	95.1%	95.7%	89.6%	90.7%	91.3%
25～29歳	71.8%	73.9%	75.2%	60.3%	61.0%	63.6%
30～34歳	47.3%	49.9%	52.2%	34.5%	34.2%	36.4%
35～39歳	35.6%	38.3%	39.6%	23.1%	22.8%	23.6%

資料：平成22年国勢調査(不詳除く)

1995年から2010年の未婚率を、男性と女性で比較した場合、特に25～29歳では、男性が7.8%増加しているのに対し、女性は16.1%増加しています。30～34歳では、男性が17.0%増加に対し、女性が21.1%増加し、35～39歳では、男性が18.1%増加に対し、女性が16.9%増加しています。

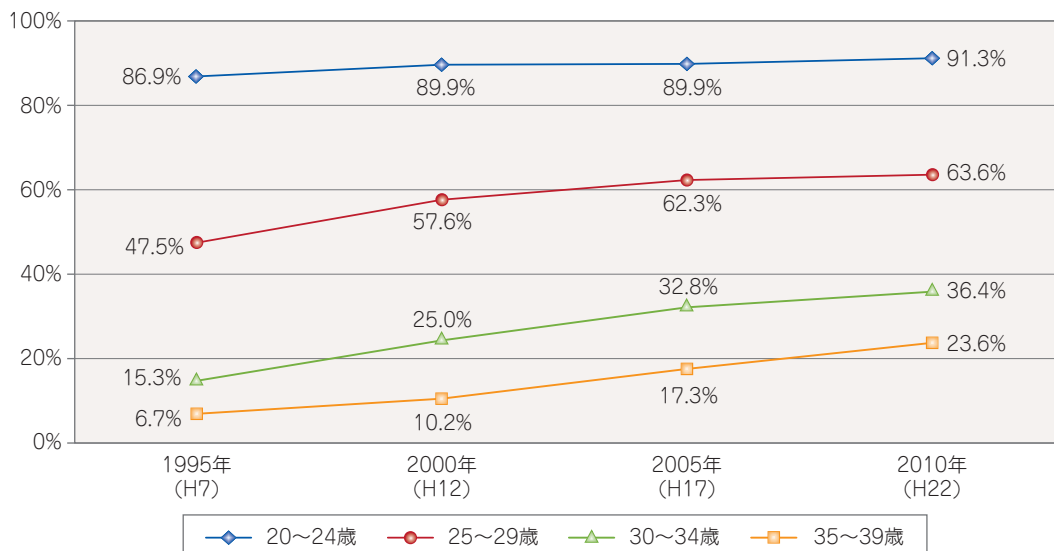
比較的若い年齢層では、女性の未婚率の上昇が男性の未婚率の上昇を上回り、35歳以降は男性が上回っています。

男性の未婚率



資料：国勢調査(不詳除く) 1995～2005年は、合併前1市3町の合計

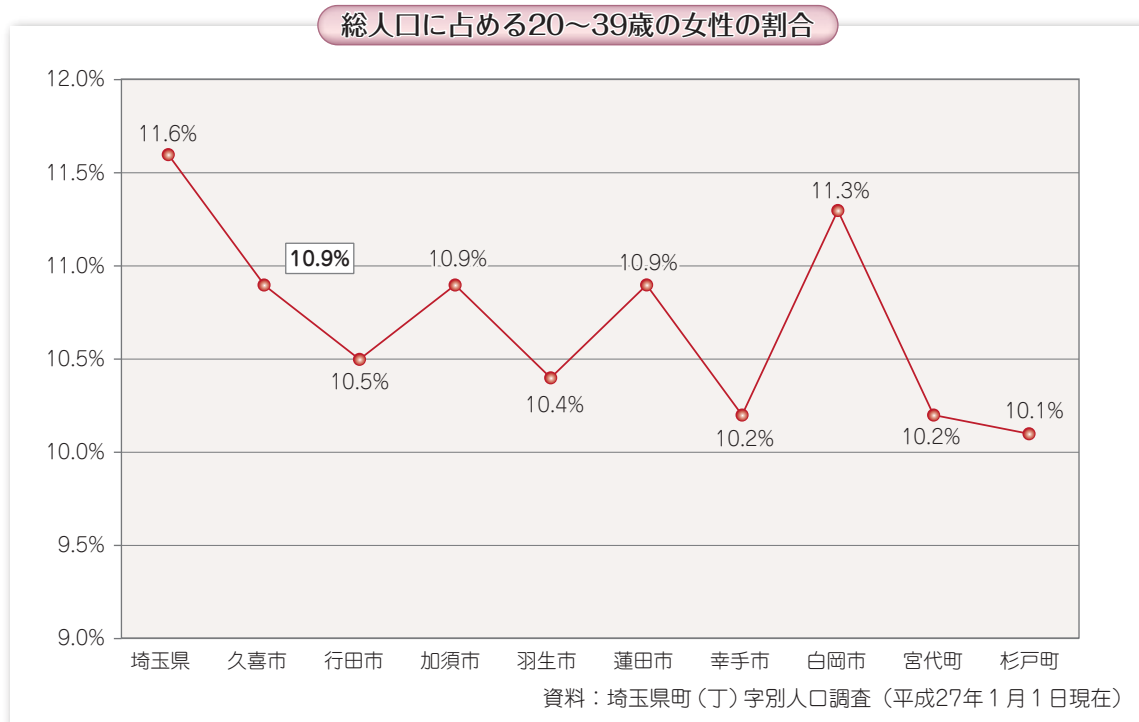
女性の未婚率



資料：国勢調査(不詳除く) 1995～2005年は、合併前1市3町の合計

・20～39歳の女性の人口

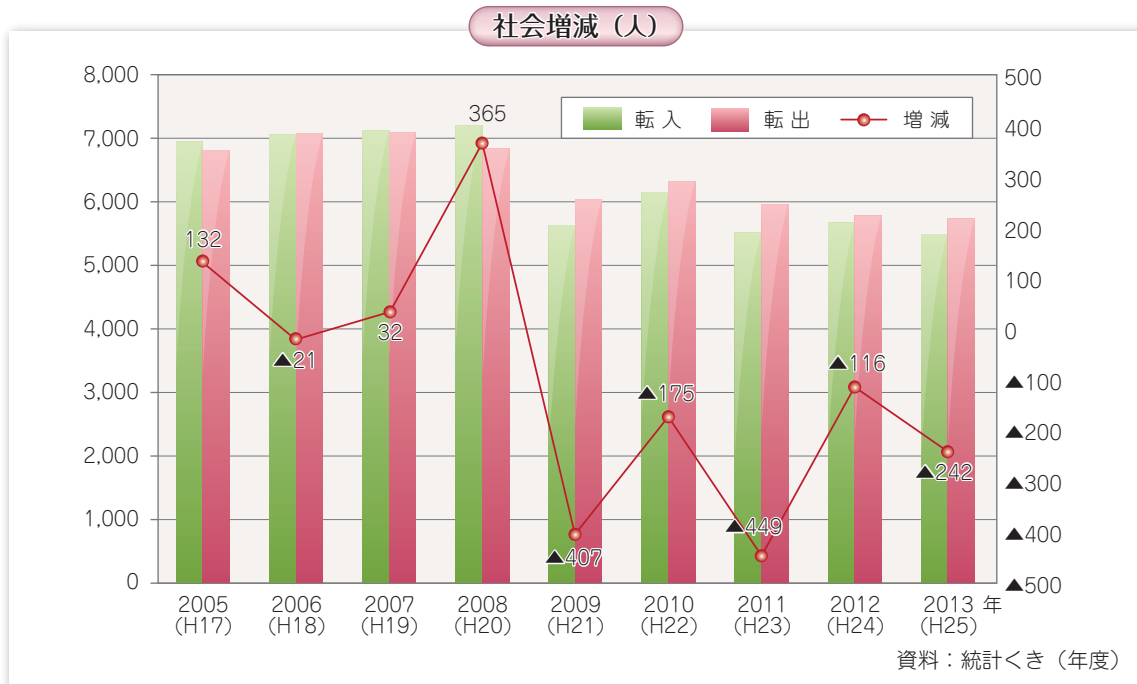
本市の総人口に占める20～39歳の女性の割合は、埼玉県全体よりも低く、白岡市を除く周辺市町と同等又は若干高くなっています。



(エ) 社会増減

本市の社会移動は、転入・転出とも減少傾向にあります。転出が転入を上回り、社会減が定着している状況です。

転出先としては、埼玉県内の市外及び東京都内が多くなっています。



2014年 (平成26年) 地域別転入・転出 (人)

	転入数	転出数	純移動数
北海道・東北	252	172	80
茨城県・栃木県	440	394	46
群馬県	123	78	45
埼玉県内	2,392	2,511	▲119
東京都	588	782	▲194
千葉県・神奈川県	448	428	20
その他	439	475	▲36
合計	4,682	4,840	▲158

資料：総務省住民基本台帳人口移動報告

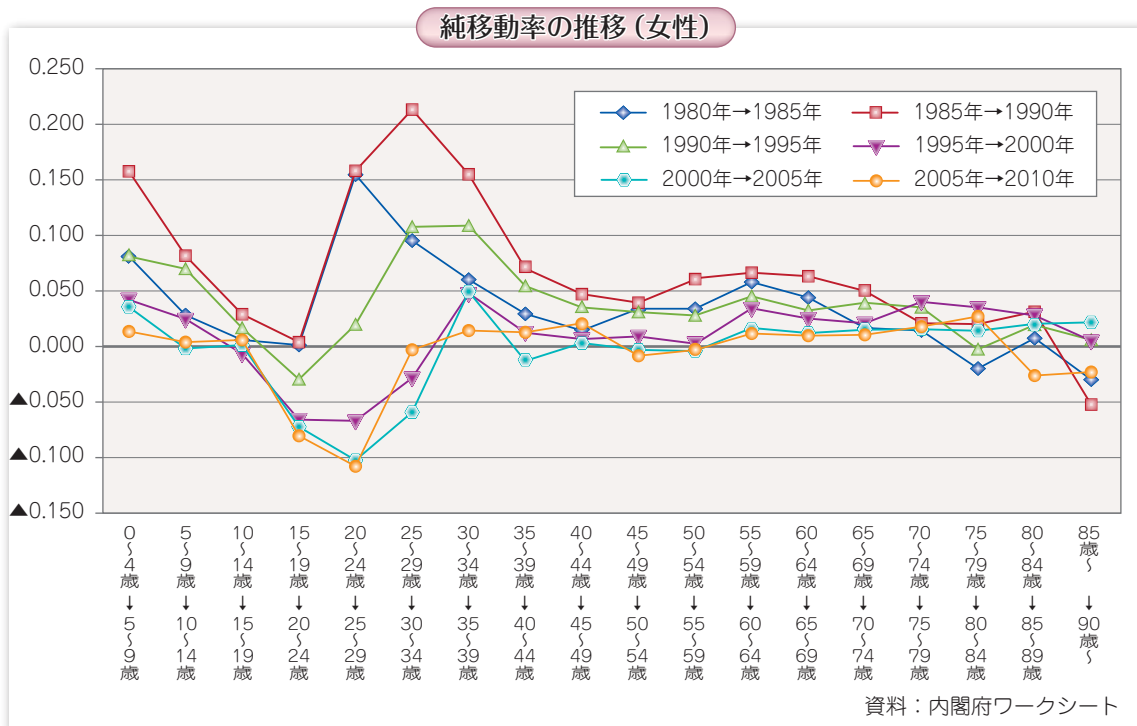
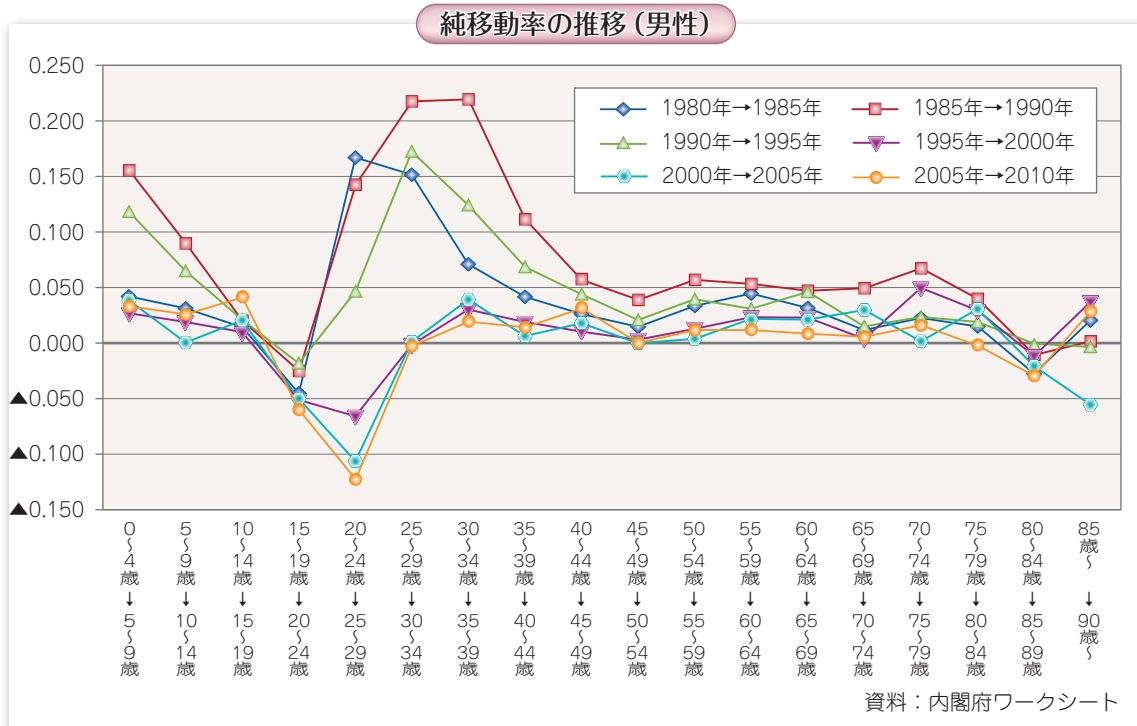
2014年 (平成26年) 男女別転入・転出 (人)

	男性	女性	合計
県内	▲82	▲37	▲119
県外 (東京圏)	▲143	▲31	▲174
県外 (東京圏以外)	57	78	135
合計	▲168	10	▲158

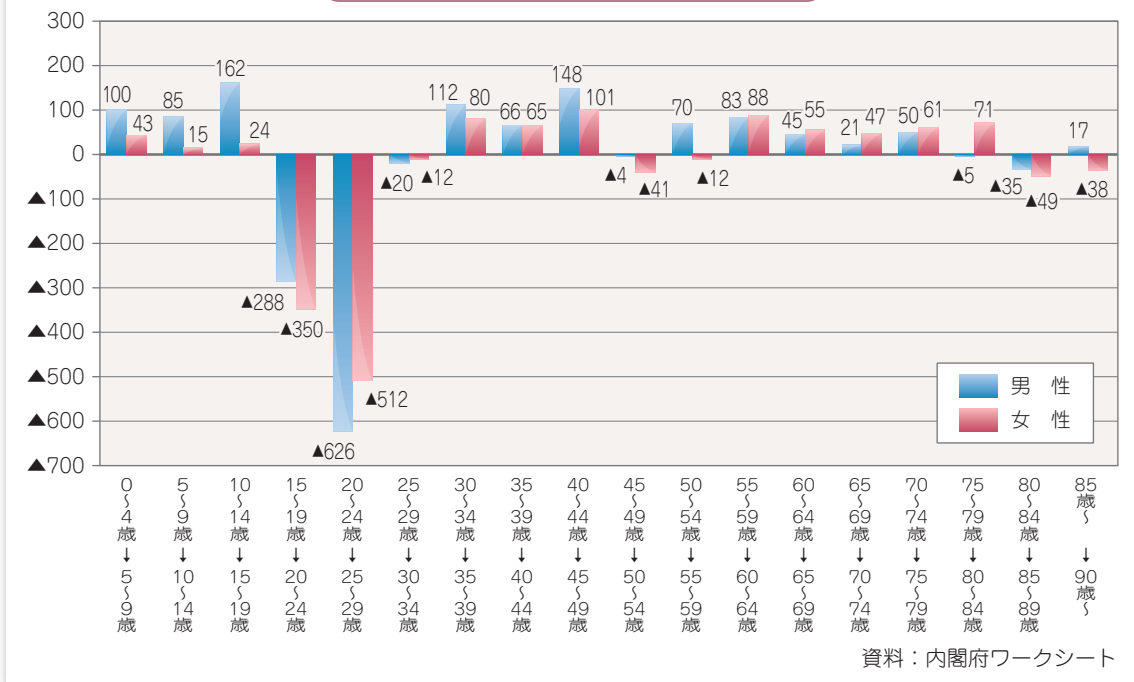
資料：総務省住民基本台帳人口移動報告

(オ) 純移動率の推移

1980年→1985年～1990年→1995年までは、20代後半から30代の子育て世代が、子どもと共に転入してきたケースが多かったと考えられます。一方、1995年→2000年～2005年→2010年は15～29歳で転出が多くなっており、特に転出が多いのは、男女とも20～24歳→25～29歳であり、若者の転出が多くなっていると同時に、純移動率のマイナス幅が大きくなっています。



男女別移動数（人）（2005年→2010年）

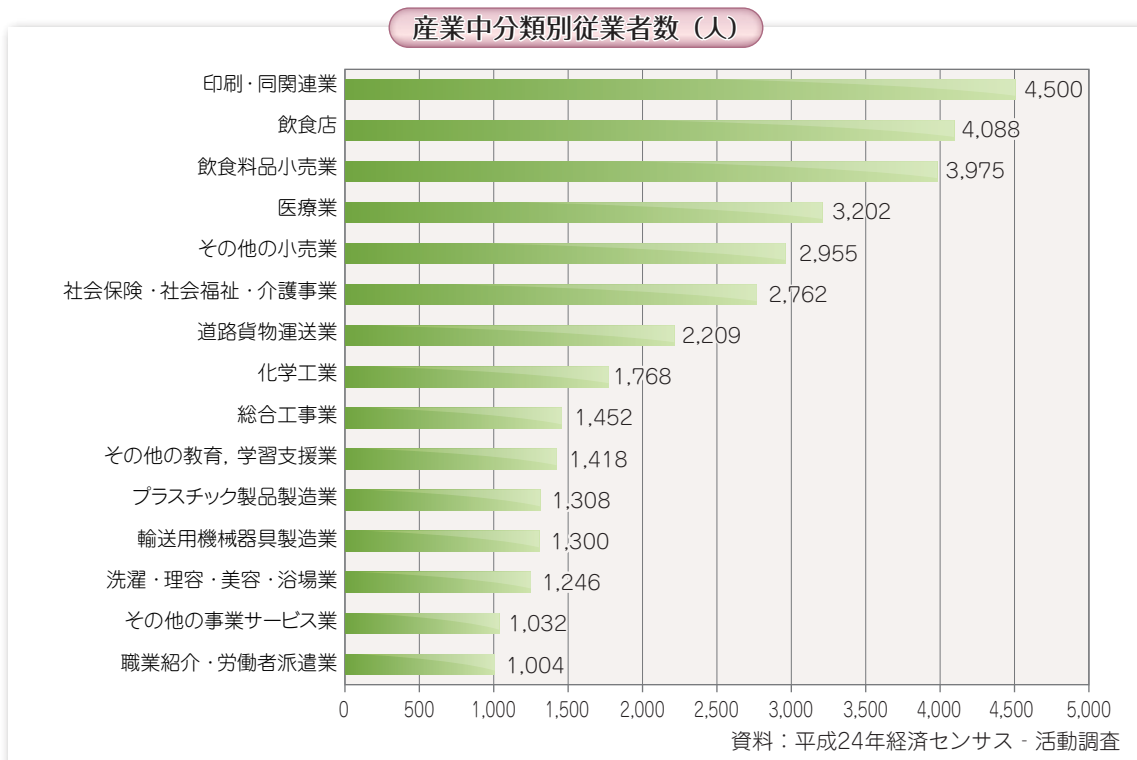
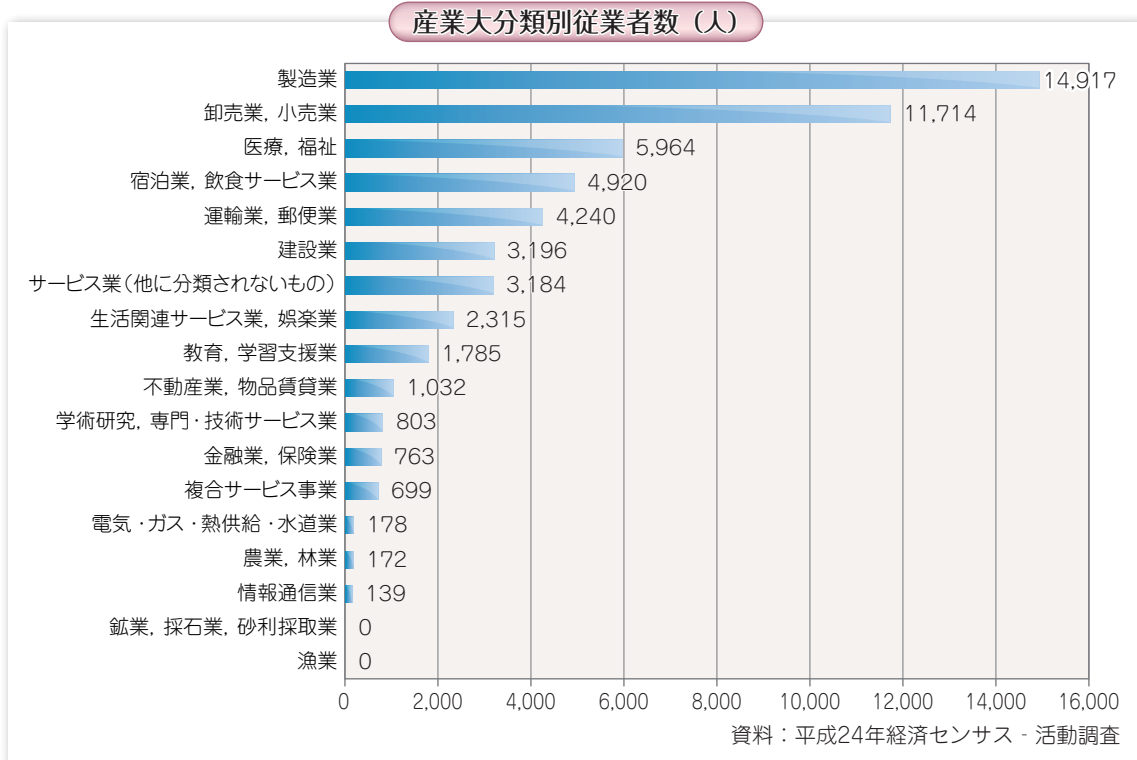


⑥ 産業別の就業状況や雇用状況

(ア) 産業別雇用状況

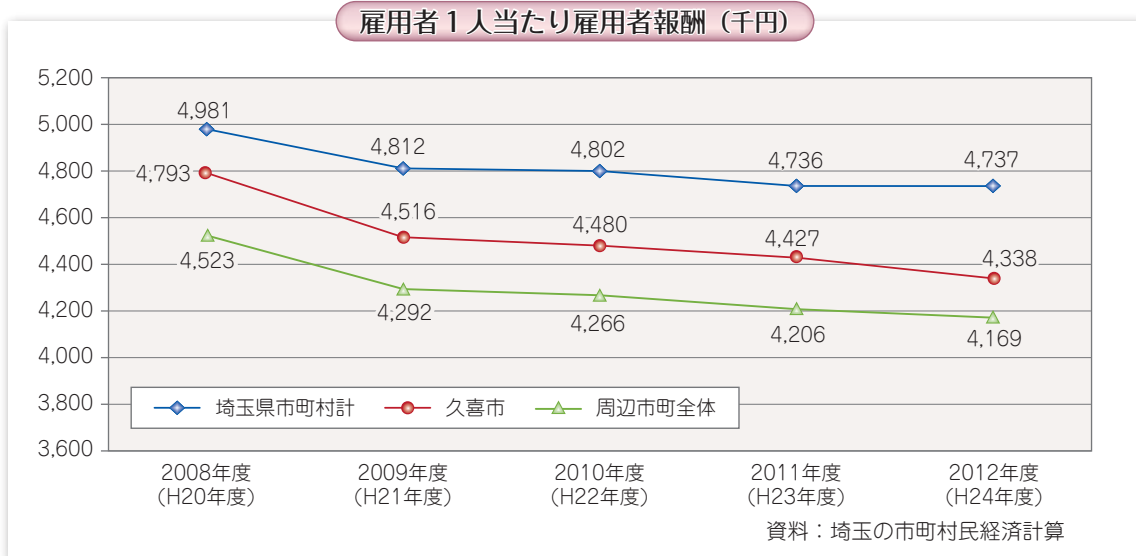
本市の産業別雇用者数は製造業が最も多く、中でも、印刷・同関連業、化学工業が多くなっています。次いで卸売業・小売業ですが、その中では飲食料品小売業、その他の小売業が多くなっています。

大分類では、医療・福祉の雇用者数が3番目に多くなっています。



(イ) 雇員1人当たりの報酬

本市の雇員1人当たりの報酬は、周辺市町全体よりも高いものの、全県よりも低くなっています。



(ウ) 本市在住者の就業先、本市市内の従業者の状況

本市から他市区町村へ就業に出る人が、本市で就業する人よりも17千人ほど多くなっています。本市の在住者の本市以外での就業先は、県内が26千人、他県が17千人で、県内はさいたま市、加須市が多く、他県では東京都が多くなっています。

本市で就業している人は、本市の在住者が28千人で最も多く、県内から21千人、他県から4.5千人となっています。県内からは、加須市、幸手市、さいたま市から、県外からは栃木県、東京都からが多くなっています。

久喜市からの就業者、久喜市への就業者（15歳以上）

	就業者（人）		就業者（人）
久喜市に在住する就業者	75,036	久喜市で就業（在住地）	58,015
久喜市で就業	28,480	久喜市に在住	28,480
自宅	6,537	自宅	6,537
自宅外	21,943	自宅外	21,943
他市区町村で就業	45,268	他市区町村に在住	25,616
県内	25,976	県内	21,090
さいたま市	6,560	加須市	4,789
加須市	4,879	幸手市	2,315
幸手市	1,938	さいたま市	2,190
春日部市	1,319	白岡市	1,647
白岡市	1,517	春日部市	1,182
蓮田市	1,186	杉戸町	1,067
他県	16,661	他県	4,526
東京都	12,529	栃木県	961
茨城県	1,971	東京都	849
栃木県	842	千葉県	432
千葉県	511	群馬県	363

資料：平成22年国勢調査（総数には不詳含む）

(2) 将来人口の推計と分析

① 総人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）、日本創成会議、及び下記条件により行ったシミュレーションによる総人口の推計は以下のとおりです。

各人口推計の結果（人）

	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
パターン1	152,001	148,405	143,315	136,916	129,457	121,385	113,218	105,302	97,431	89,515
パターン2	152,001	148,087	142,593	135,737	127,751	119,119				
シミュレーション1	152,077	149,393	146,230	142,488	137,622	132,194	126,739	121,578	116,553	111,695
シミュレーション2	152,896	150,713	148,102	145,043	140,874	135,968	130,999	126,426	122,074	117,953

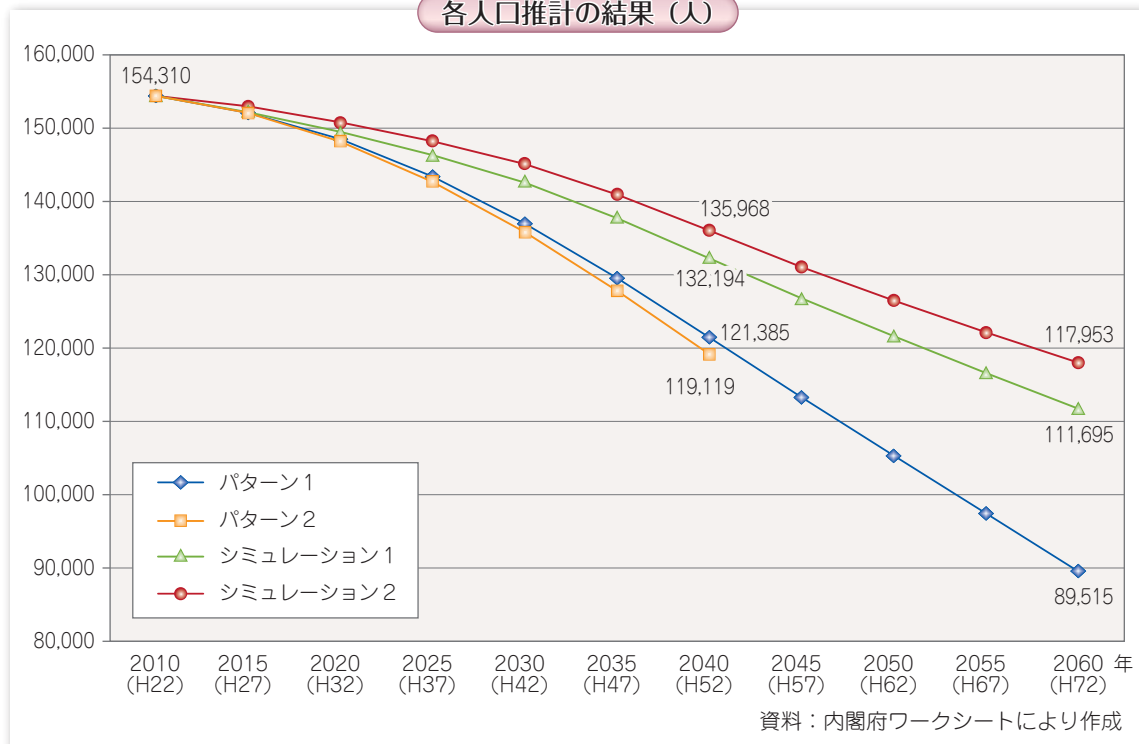
パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

パターン2：全国の総移動数が、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇したとした場合のシミュレーション（人口移動はパターン1と同じ）

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇し、人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

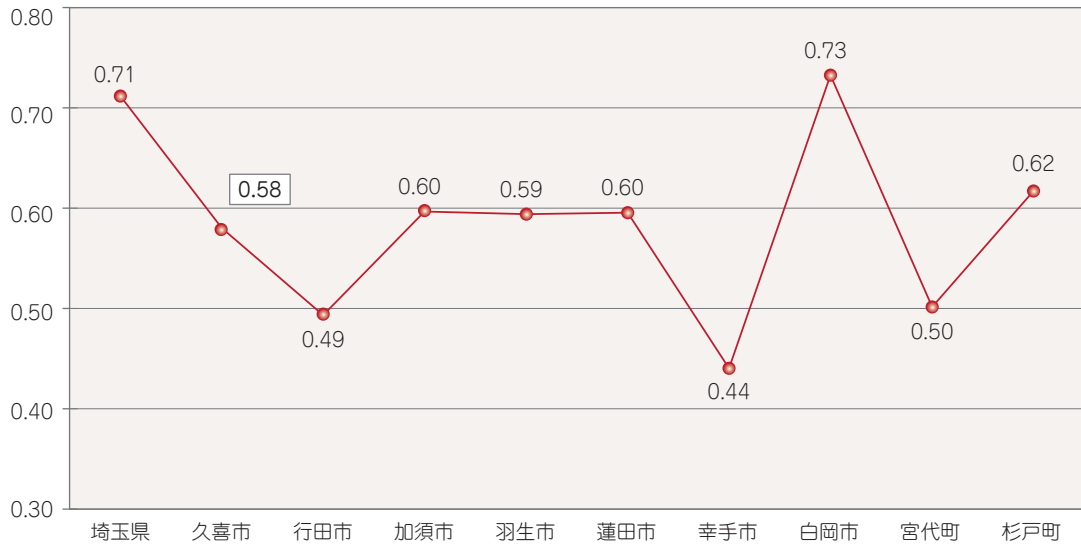
各人口推計の結果（人）



② 総人口推計の埼玉県・周辺市町との比較

2060年時点の本市の人口減少率は約42%で、埼玉県と比較して大きくなっています。また、行田市、幸手市、白岡市、宮代町を除く、周辺市町では、概ね社人研推計で40%前後の減少率となっています。

総人口推計の埼玉県・周辺市町との比較 (2010年=1とした場合)

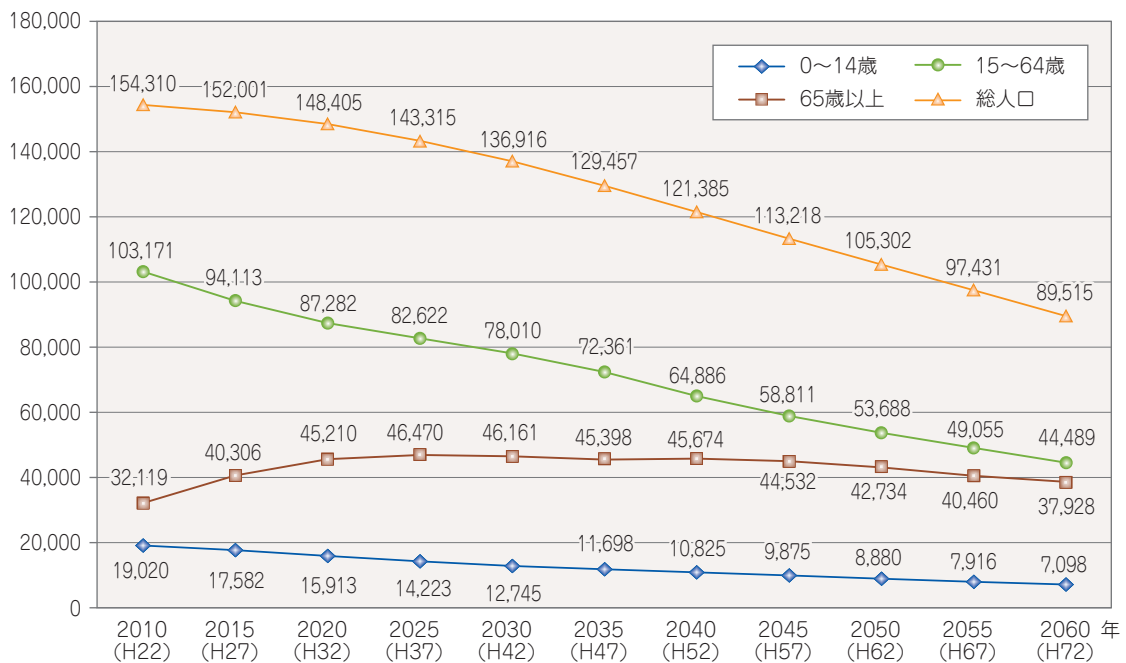


資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成(地域経済分析システム)

③ 社人研推計による年齢3区分別人口及び高齢者人口の推移

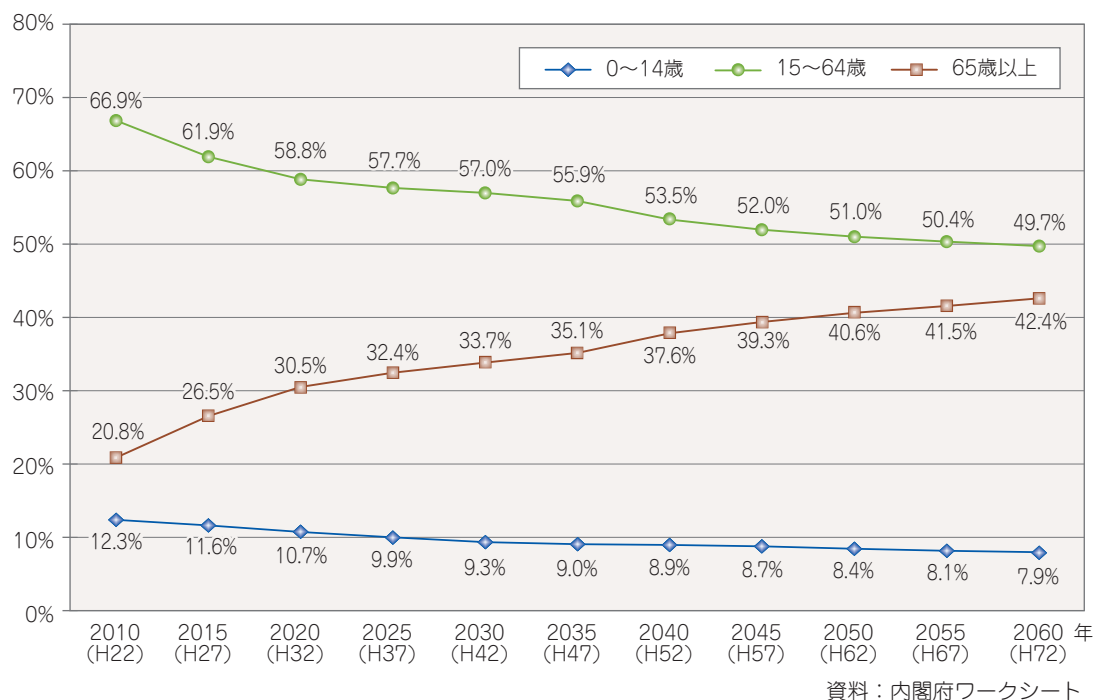
少子化により15～64歳の生産年齢人口の減少数が大きく、全体の人口減少の主な要因となっています。65歳以上の老年人口数はそれほど変わらないものの、総人口の減少により高齢化率は上昇し続けます。0～14歳の年少人口も半分以下に減少します。

社人研(パターン1)推計による年齢3区分別人口の推移(人)



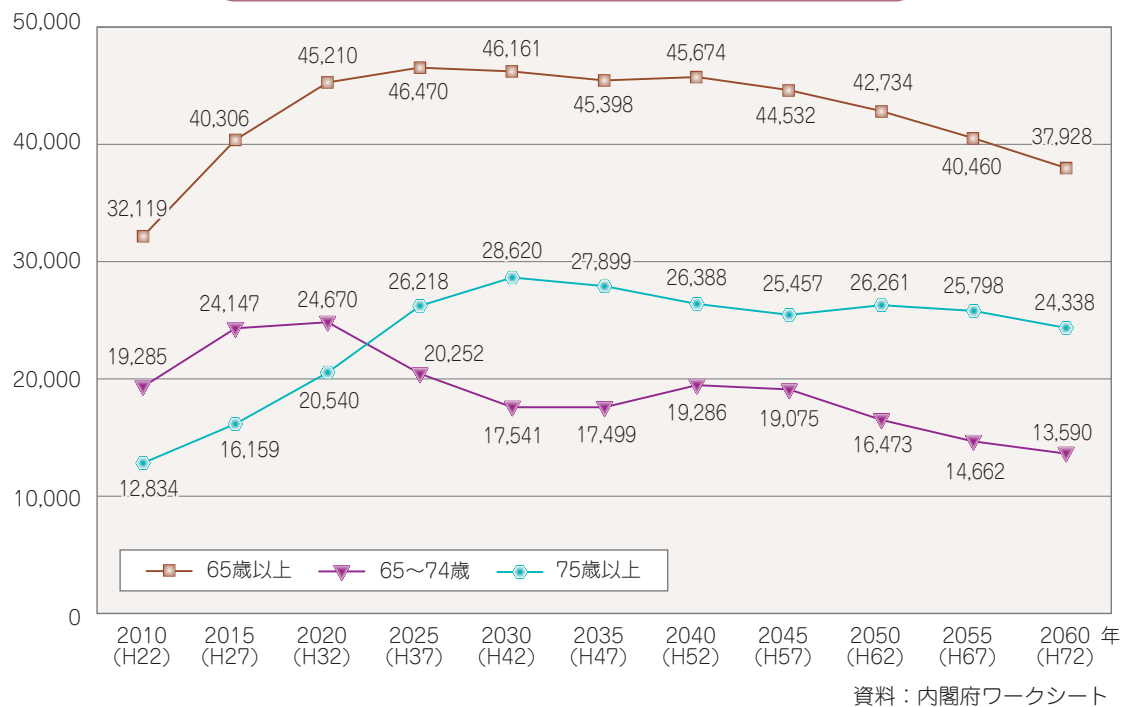
資料：内閣府ワークシート

社人研（パターン1）推計による年齢3区分別人口比率の推移



65歳以上の老年人口は2025年に、75歳以上の人口は2030年にピークを迎えます。
75歳以上人口は、2010年の約13千人から2030年の約29千人まで、約2.2倍に増加します。

社人研（パターン1）推計による高齢者人口の推移（人）



④ 人口減少のプロセス

人口減少のプロセスにおいて、本市は現在第一段階に位置しているものの、2020年頃から老年人口が維持・微減になることが予測されることから、第二段階への移行期にあるといえます。

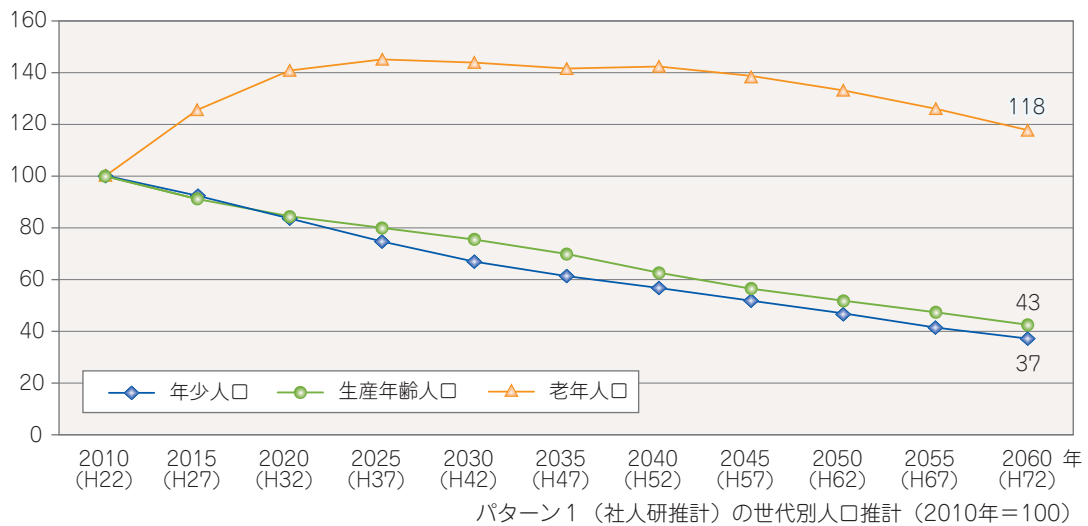
人口減少のプロセス

人口減少は3つのプロセスを経て進行。大都市や中核市は第一段階にあるのに対して、地方では既に第二段階、さらには第三段階に差し掛かっている地域もある。

- 第一段階： 老年人口増加 + 生産年齢・年少人口減少
- 第二段階： 老年人口維持・微減 + 生産年齢・年少人口減少
- 第三段階： 老年人口減少 + 生産年齢・年少人口減少 ⇒ 本格的な人口減少時代

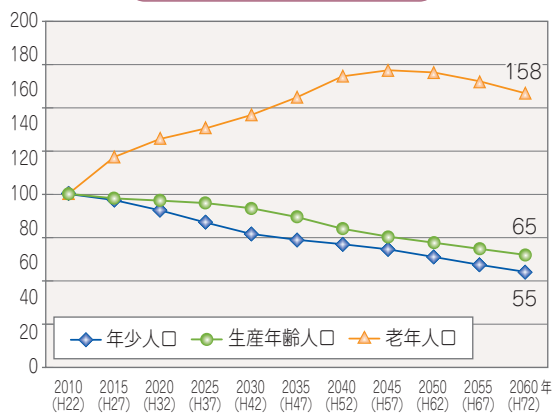
内閣府「選択する未来」委員会提出資料 人口減少問題と地方の課題
 東京大学大学院客員教授 増田寛也 2014年1月30日より

久喜市：第一段階から第二段階へ

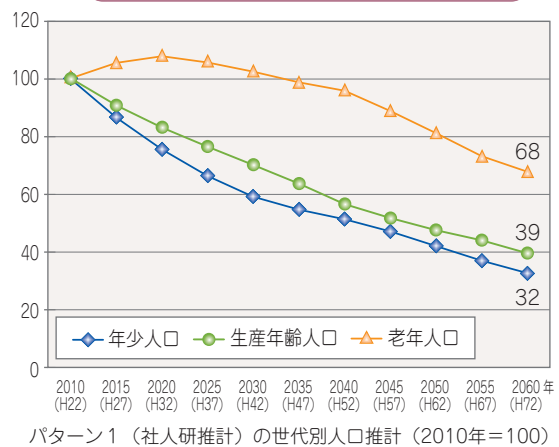


(参考)

さいたま市：第一段階



秩父市：第二段階から第三段階へ



(3) 人口の変化が本市の将来に与える影響の分析・考察

① 人口の変化のまとめ

(ア)人口増減

・自然増減

合計特殊出生率が低く、未婚率の上昇や晩婚化により出生数が減少する一方、高齢化が進み死亡数が増加していることから、自然減は拡大し、今後も続くことが予想されます。

・社会増減

若い男女が転入超過から転出超過に転じていることから、社会減が発生しています。働く場が市外に多いことから、職場のより近くへの移動が発生するならば、社会減が続くことが予想されます。

(イ)人口構成

0～64歳の年少・生産年齢人口が減少し、65歳以上の老年人口の増加が予想されます。老年人口比率が大きく上昇します。

(ウ)産業構造

製造業における印刷、化学産業が地域の基盤産業であり、雇用者も多くなっています。小売業・サービス業は、雇用者が多いものの、将来的な市内人口減少の影響をより強く受けます。

県平均と比較して、雇用、賃金、製造品出荷額等において、大規模な事業所の占める割合が高い産業構造となっています。

市内に働きに来る人数より、市外に働きに出る市民の数が多くなっています。

② 人口の変化が本市の将来に与える影響の分析・考察

(ア)人口変化の影響

・15～64歳人口の減少

消費・生産の中心である15～64歳人口の減少は、賃金収入、生活消費と教育投資の減少、住宅・家具などの償却資産・耐久消費財の購入の減少、地価の下落の原因となります。また、民間経済活動の低下や、個人市民税、消費税や固定資産税などの税収の減少につながります。

若い世代の流出は、結婚や子どもの数の減少につながることから、現在の人口減少とともに将来の15～64歳人口の減少につながり、経済活動への悪影響が心配されます。

・65歳以上人口の増加

医療・介護・福祉需要が増加することで、行政支出の増加を招きます。

・総人口の減少と人口構成の変化

利用者や利用量の減少により、公共施設やインフラへのニーズが全体として減少するものの、高齢者向けなどの特定分野では利用者ニーズが増加することが想定されます。

また、利用量が減っても、上下水道や道路など縮小・廃止の難しいインフラの維持管理費用は削減が難しく、運用が非効率となります。

空き家、空き地が発生し、都市環境、住環境が悪化します。

高齢者、単身、夫婦のみの世帯が増え、地域活動の担い手が減少し、防災、防犯、祭礼、共助などの地域活動が低下します。

(イ)人口の変化の影響への対策の視点

人口構成の変化の影響及び人口減少への対策については、行政の効率化と、民間活力の利用により、市民と協働しつつ市の雇用・産業への好影響をもたらすような手法が求められます。

(ウ)人口の変化への対策の視点

・人口の自然減少の抑制

結婚と出生を促進して、出生数を増やす必要があります。

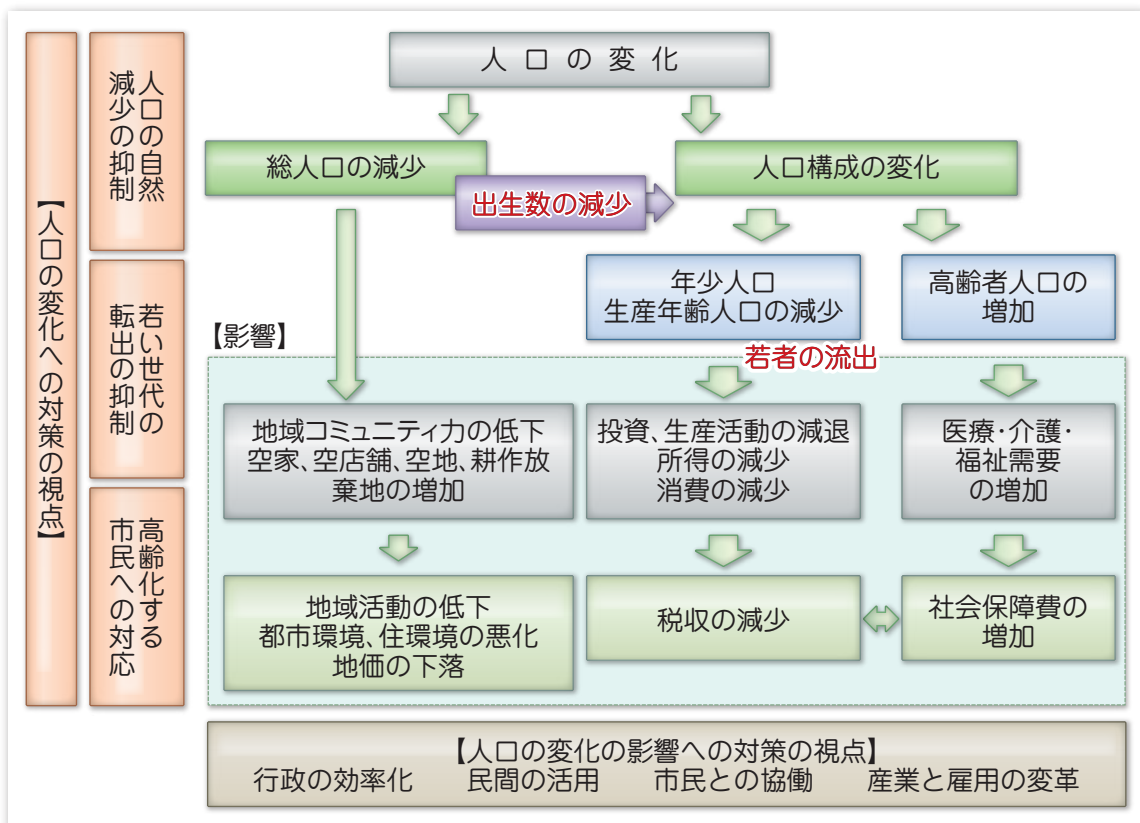
・若い世代の転出の抑制

若い世代向けの働く場所と住まいを確保することにより、若い世代の市外への転出を抑制する必要があります。

・高齢化する市民への対応

高齢者の経済的自立や社会活動、家族・地域の共助を促進するとともに、高齢者の防犯・防災を含む住まいや生活の不安に対応し、地域の医療・福祉・介護の充実を図ることが求められます。

人口の変化の影響と対策



(エ)人口の変化への対応を考える際に考慮すべき条件・外部環境

・市の強み

規模の大きい事業所の立地など一定の産業集積があり、かつての人口増加を支えた住宅、住宅地などの基盤があります。

・市の弱み

市内に働きに来る就業者の数は、市外へ働きに出る市民の数よりも少なく、雇用者所得も埼玉県の平均に比べ低い位置にあります。

・外部環境の機会

圏央道の開通により企業立地・設備投資意欲の上昇、鉄道を含めた交通利便性の優位性の高まりが見られます。

・外部からの脅威

交通の利便性の高まりにより、より都心・より地価の安い地方に住宅や企業の立地が進む恐れがあります。

(オ)総合戦略を策定するにあたり設定すべき基本目標(国の基本目標と対比して)

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略は、以下のように基本目標を立てています。

- 基本目標 1** 地方における安定した雇用を創出する
- 基本目標 2** 地方への新しいひとの流れをつくる
- 基本目標 3** 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標 4** 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

東京圏に位置する本市は、これまで日本の総人口の増加とともに人口が増加してきたものの、現在、自然減と社会減の両面から人口減少が進み、少子化・高齢化が進行しています。

特に20歳代前後の若者を中心とした市外への転出超過の抑制と、低い合計特殊出生率の改善が大きな課題となっています。

本市としては、現状と課題を踏まえ、国の基本目標2及び3に対応した、若者に選ばれる魅力的なまちづくり、及び若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえることを重点目標とし、若い世代を中心とした定住促進と人口の社会減の改善、及び合計特殊出生率の向上を図っていきます。

一方、企業立地は、立地環境の優位性から順調に進んでいます。今後も優良企業の誘致を積極的に推進し、地元で安定した雇用を創出(国の基本目標1に対応)します。

さらに、増加する高齢者等にも優しく、誰もが安心して暮らせる地域づくり(国の基本目標4に対応)を目指します。

以上を勘案し、久喜市総合戦略は以下のように基本目標を定めます。

- 基本目標 1** 安心して働けるまちをつくる
- 基本目標 2** 若者に選ばれる魅力的なまちをつくる
- 基本目標 3** 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
- 基本目標 4** いつまでも安心して暮らせるまちをつくる

2 目指すべき将来の方向

(1) 条件設定

① 合計特殊出生率

将来の合計特殊出生率は、アンケート結果に基づく希望出生率 2.0 を目指しつつ、最終的には、人口置換水準である 2.07 を目指します。

しかしながら、現状では合計特殊出生率が国や埼玉県よりも低いことから、段階的に上昇させ、2045 年(平成 57 年)以降 2.07 (人口置換水準) とします。

目指すべき将来の合計特殊出生率

2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
1.13	1.29	1.45	1.61	1.77	1.93	2.07	2.07	2.07	2.07

(参考1) 各推計による将来合計特殊出生率

	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
社人研	1.28	1.25	1.23	1.23	1.24	1.24	1.24	1.24	1.24	1.24
シミュレーション1・2	1.30	1.50	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
国ビジョン		1.60		1.80		2.07				

② 純移動率

目指すべき将来の人口移動として、社人研の純移動率の64歳以下のマイナスを、2010年→2015年以降、ゼロとします。(以下の表の網掛け部分)

社人研推計の純移動率 (2040年以降は、2035→2040年に同じ)

男 性	2010→ 2015年	2015→ 2020年	2020→ 2025年	2025→ 2030年	2030→ 2035年	2035→ 2040年
0～4歳→ 5～9歳	0.00899	0.00433	0.00510	0.00540	0.00575	0.00621
5～9歳→10～14歳	0.01027	0.00533	0.00645	0.00671	0.00690	0.00713
10～14歳→15～19歳	0.02305	0.01500	0.01501	0.01520	0.01536	0.01545
15～19歳→20～24歳	-0.01676	-0.00471	-0.00430	-0.00509	-0.00636	-0.00678
20～24歳→25～29歳	-0.07211	-0.03963	-0.03998	-0.03935	-0.03882	-0.03912
25～29歳→30～34歳	-0.00581	0.00043	0.00158	0.00137	0.00117	0.00104
30～34歳→35～39歳	0.00717	0.00520	0.00573	0.00562	0.00657	0.00660
35～39歳→40～44歳	0.00182	-0.00003	0.00074	0.00035	0.00026	0.00092
40～44歳→45～49歳	0.01819	0.01059	0.01061	0.01108	0.01044	0.01059
45～49歳→50～54歳	-0.00651	-0.00580	-0.00593	-0.00605	-0.00601	-0.00602
50～54歳→55～59歳	0.00000	-0.00087	-0.00050	-0.00118	-0.00128	-0.00094
55～59歳→60～64歳	-0.00531	-0.00477	-0.00364	-0.00331	-0.00407	-0.00412
60～64歳→65～69歳	-0.00234	-0.00387	-0.00295	-0.00224	-0.00195	-0.00268
65～69歳→70～74歳	-0.00522	-0.00316	-0.00487	-0.00419	-0.00364	-0.00333
70～74歳→75～79歳	0.00147	-0.00146	0.00125	-0.00189	-0.00050	0.00055
75～79歳→80～84歳	-0.00781	-0.00727	-0.00912	-0.00506	-0.00989	-0.00856
80～84歳→85～89歳	-0.02578	-0.01958	-0.02132	-0.02351	-0.01813	-0.02448
85歳以上 → 90歳以上	0.03918	0.03898	0.03113	0.02198	0.01826	0.02621

女 性	2010→ 2015年	2015→ 2020年	2020→ 2025年	2025→ 2030年	2030→ 2035年	2035→ 2040年
0～4歳→ 5～9歳	-0.00042	-0.00217	-0.00163	-0.00140	-0.00124	-0.00107
5～9歳→10～14歳	-0.00303	-0.00384	-0.00305	-0.00282	-0.00275	-0.00274
10～14歳→15～19歳	0.00016	-0.00034	-0.00038	-0.00051	-0.00048	-0.00069
15～19歳→20～24歳	-0.04425	-0.02106	-0.02000	-0.02026	-0.02117	-0.02158
20～24歳→25～29歳	-0.07181	-0.04028	-0.03949	-0.03906	-0.03895	-0.03945
25～29歳→30～34歳	-0.00903	-0.00375	-0.00148	-0.00169	-0.00198	-0.00227
30～34歳→35～39歳	0.00340	0.00119	0.00251	0.00251	0.00320	0.00320
35～39歳→40～44歳	0.00267	0.00045	0.00105	0.00116	0.00119	0.00191
40～44歳→45～49歳	0.01061	0.00623	0.00636	0.00612	0.00612	0.00613
45～49歳→50～54歳	-0.01051	-0.00859	-0.00862	-0.00863	-0.00861	-0.00863
50～54歳→55～59歳	-0.00646	-0.00562	-0.00548	-0.00555	-0.00559	-0.00557
55～59歳→60～64歳	0.00279	0.00156	0.00264	0.00315	0.00303	0.00296
60～64歳→65～69歳	0.00405	0.00174	0.00232	0.00292	0.00328	0.00305
65～69歳→70～74歳	0.00279	0.00168	0.00067	0.00129	0.00190	0.00227
70～74歳→75～79歳	0.00454	0.00149	0.00220	0.00027	0.00125	0.00218
75～79歳→80～84歳	0.00665	0.00206	0.00031	0.00153	-0.00179	-0.00024
80～84歳→85～89歳	-0.03069	-0.02295	-0.02351	-0.02478	-0.02081	-0.02606
85歳以上 → 90歳以上	0.00031	0.00811	0.00287	-0.00558	-0.00774	0.00011

(2) 結果

目指すべき人口は以下のとおり、2060年に110,359人、2010年比72%となります。

目指すべき人口(合計特殊出生率2045年に2.07、純移動率2010年→15年以降64歳以下のマイナス移動をゼロ)

2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
152,516	149,728	146,051	141,480	136,290	130,841	125,528	120,402	115,339	110,359

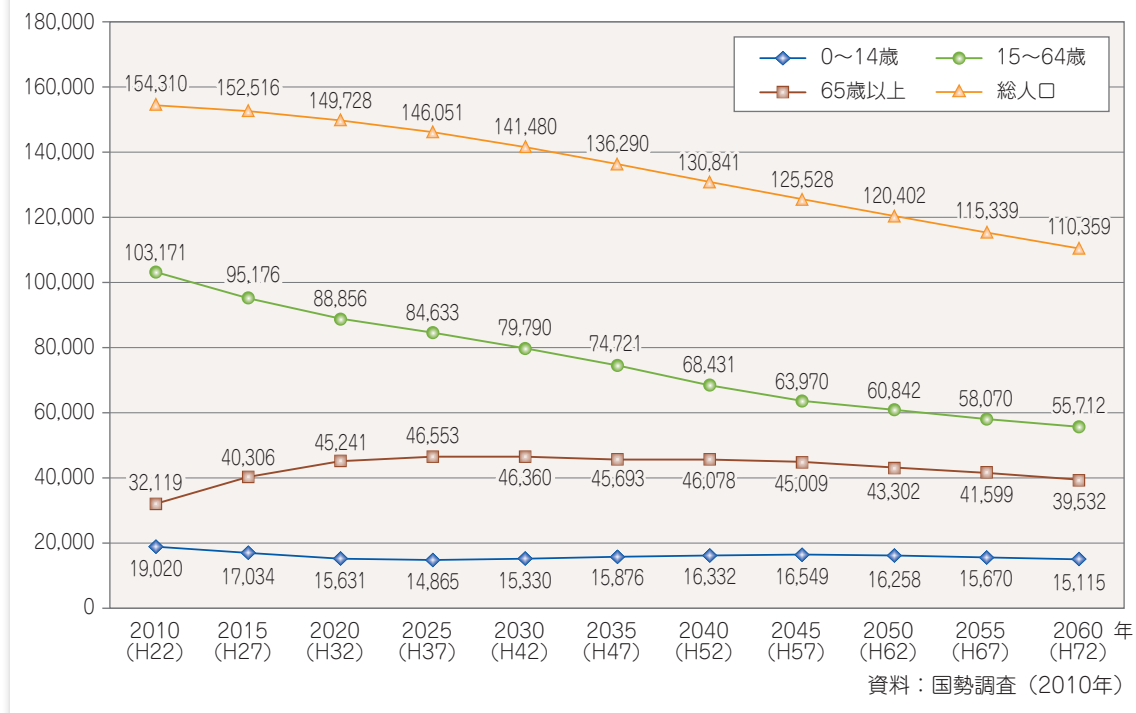
目指すべき人口の2010年(154,310人)からの変化

	2010→ 2015年	2015→ 2020年	2020→ 2025年	2025→ 2030年	2030→ 2035年	2035→ 2040年	2040→ 2045年	2045→ 2050年	2050→ 2055年	2055→ 2060年
自然増減	▲2,123	▲2,930	▲3,785	▲4,582	▲5,163	▲5,523	▲5,419	▲5,217	▲5,128	▲5,012
社会増減	329	142	108	11	▲27	74	106	91	65	32
増減合計	▲1,794	▲2,788	▲3,677	▲4,571	▲5,190	▲5,449	▲5,313	▲5,126	▲5,063	▲4,980
総人口	152,516	149,728	146,051	141,480	136,290	130,841	125,528	120,402	115,339	110,359
※	0.99	0.97	0.95	0.92	0.88	0.85	0.81	0.78	0.75	0.72

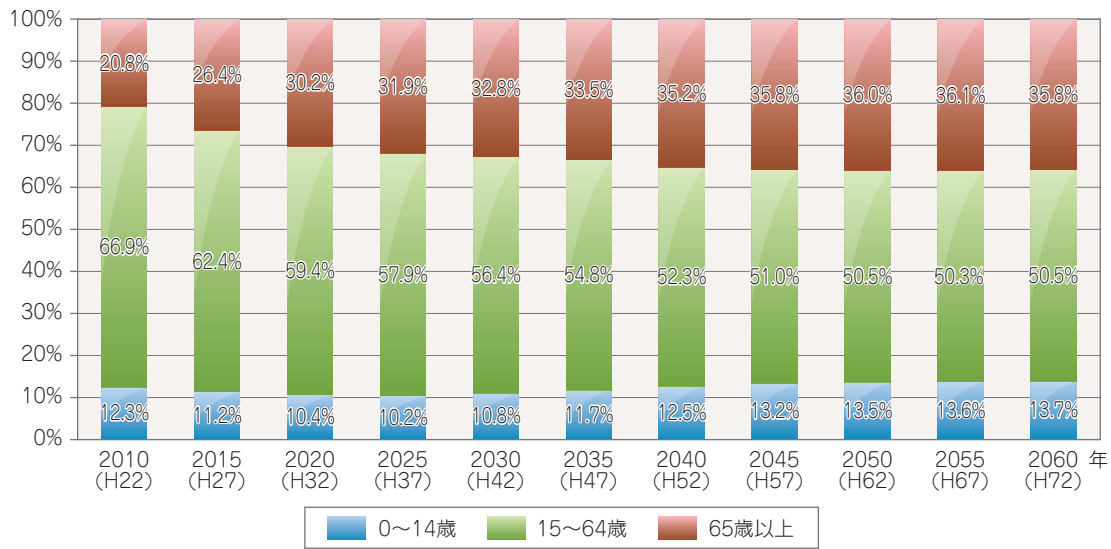
※2010年人口(154,310人)を1とした指数

	2010年(H22)	→	2060年(H72)
目指すべき人口	154,310人	自然減 ▲44,882人 社会増 931人 合計 ▲43,951人	110,359人 (2010年の72%)

目指すべき人口の年齢3区分別人口等の推計(人)



目指すべき人口の年齢3区分別人口比率の推計 (%)

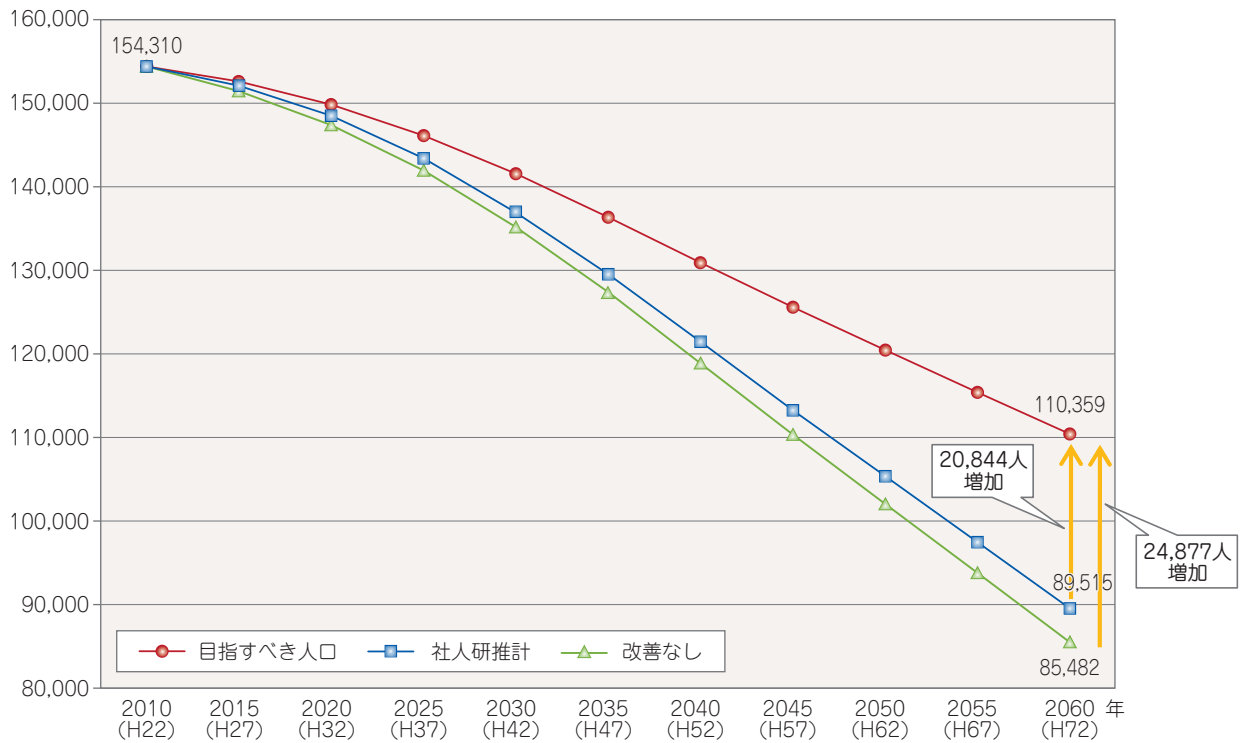


合計特殊出生率の改善により、2025年から2030年にかけて、0～14歳までの年少人口が増加に転じます。しかしながら、これまで出生数が減少してきたことから、生産年齢人口は減少を続けることとなります。

社会増減は殆ど影響がない程度であり、本市の人口減の要因は自然減によるものとなります。目標年度である2055年→2060年においても、約5,000人の自然減となることが推計されており、人口減少は当面続くこととなりますが、一定の抑制効果と少子化に歯止めをかけることとなります。

(参考)

目指すべき人口(人)と他の場合の比較(人)



資料：国勢調査（2010年）

2060年を目標とした目指すべき人口を達成した場合には、社人研推計より約2万人、また現在の合計特殊出生率が改善しない場合よりも約2万5千人、人口減少を抑制することになります。

(1) 社人研推計 (パターン1) (人)

2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
152,001	148,405	143,315	136,916	129,457	121,385	113,218	105,302	97,431	89,515

社人研推計 (パターン1) の2010年 (154,310人) からの変化 (人)

	2010→ 2015年	2015→ 2020年	2020→ 2025年	2025→ 2030年	2030→ 2035年	2035→ 2040年	2040→ 2045年	2045→ 2050年	2050→ 2055年	2055→ 2060年
自然増減	▲1,565	▲3,184	▲4,701	▲5,947	▲6,982	▲7,727	▲7,893	▲7,658	▲7,603	▲7,635
社会増減	▲744	▲412	▲389	▲452	▲477	▲345	▲274	▲258	▲268	▲281
増減合計	▲2,309	▲3,596	▲5,090	▲6,399	▲7,459	▲8,072	▲8,167	▲7,916	▲7,871	▲7,916
総人口	152,001	148,405	143,315	136,916	129,457	121,385	113,218	105,302	97,431	89,515
※	0.99	0.96	0.93	0.89	0.84	0.79	0.73	0.68	0.63	0.58

※2010年人口 (154,310人) を1とした指数

	2010年 (H22)	→	2060年 (H72)
社人研	154,310人	自然減 ▲60,895人 社会減 ▲3,900人 合計 ▲64,795人	89,515人 (2010年の58%)

(2) 改善なし：合計特殊出生率1.13のまま、社人研の人口移動率もそのままの場合 (人)

2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
151,364	147,305	141,870	135,092	127,246	118,813	110,284	102,003	93,770	85,482

改善なしの2010年 (154,310人) からの変化 (人)

	2010→ 2015年	2015→ 2020年	2020→ 2025年	2025→ 2030年	2030→ 2035年	2035→ 2040年	2040→ 2045年	2045→ 2050年	2050→ 2055年	2055→ 2060年
自然増減	▲2,202	▲3,646	▲5,044	▲6,320	▲7,372	▲8,114	▲8,273	▲8,035	▲7,977	▲8,016
社会増減	▲744	▲413	▲391	▲458	▲474	▲319	▲256	▲246	▲256	▲272
増減合計	▲2,946	▲4,059	▲5,435	▲6,778	▲7,846	▲8,433	▲8,529	▲8,281	▲8,233	▲8,288
総人口	151,364	147,305	141,870	135,092	127,246	118,813	110,284	102,003	93,770	85,482
※	0.98	0.95	0.92	0.88	0.82	0.77	0.71	0.66	0.61	0.55

※2010年人口 (154,310人) を1とした指数

	2010年 (H22)	→	2060年 (H72)
改善なし	154,310人	自然減 ▲64,999人 社会減 ▲3,829人 合計 ▲68,828人	85,482人 (2010年の55%)

久喜市 人口ビジョン

平成28年3月発行

発行 久喜市

編集 総務部 企画政策課

〒346-8501 埼玉県久喜市下早見85-3

電話 0480-22-1111 (代)

URL <http://www.city.kuki.lg.jp/>

